

# 6月の事務ごよみ

## 民族の音楽



きり絵と文・前田尋

## 文明の十字路

中央アジアは、東西文化の交流地点。

東は中国から、インド、ペルシア、アラビア、トルコと  
シルクロードを通して、工芸品や楽器等が行き交い、  
ウイグル族の太鼓ダップや、フシタールと呼ばれる三絃の楽器にも  
少しずつ変化が重ねられてきた……。

国際的な音楽文化形成に大きな役割を果たした同地では  
いまでも人が集まれば、自然と歌や演奏が始まる。

## 経理・税務

### 2025年度・個人住民税の特別徴収の取扱い

例年どおり、6月支給の給与から新年度の個人住民税の特別徴収を行います。各社員の住所地の市区町村から通知された年税額・月割税額に基づいて、2025年6月～2026年5月の12か月間で徴収・納付します。納付期限は徴収した月の翌月10日です。

ただし、「労働者が常時10名未満の事業所」については、特別徴収住民税、源泉所得税ともに、所轄税務署・市区町村の承認を受けることによって、半年分ずつ、年2回にまとめて納付できる特例があります。

このうち、特別徴収住民税の2024年12月～2025年5月徴収分は、2025年6月10日が納



付期限です。

### 売掛金の回収強化

円滑な資金繰りのためにも、売掛金の管理・回収が重要です。物価・資源高など厳しい経営環境が続くなか、ますます債権管理が重要となります。

自社の保有している売掛金について、

- ・ 予定どおり入金されているか
- ・ 不良債権化の危険がある売掛金はないか
- ・ 不良債権化の危険がある場合、その対策をどのように行なうかなど、営業担当者の意見も取り入れつつ、入念に確認・検討しましょう。

### 夏物商戦の資金対策

これから夏にかけての夏物商戦の本格化に伴い、商品の仕入増加、販売員や配送要員の臨時雇用など、平常月とは異なる資金需要が発生します。

あらかじめ、必要資金の額と時期を確認し、自己資金で賄えるかどうかを検討しましょう。運転資金の借入が必要であれば、早めに取り金融機関へその旨を打診しておきます。

## 人事・労務

### 健保・厚年の被保険者報酬月額変更届の提出要否のチェック

被保険者の報酬が、昇（降）給等の固定的賃金の変動に伴って大幅に変わったときは、定時決定を待たずに標準報酬月額を改定します。これを「随時改定」（いわゆる「月変」といいます）。

新年度に入ってから定期昇給やベースアップ、または賃下げを行なった企業では、6月の給与支払い後、健康保険・厚生年金保険の被保険者報酬月額変更届の提出が必要か確認します。

健康保険の最高等級に達する人や新入社員を除いて、次の3つの要件のすべてに該当する人が対象です。

- ① 昇給または降給があり、固定的賃金（基本給・役付手当・技術手当・住宅手当・家族手当・勤務地手当など）に変動があったこと

- ② 固定的賃金の変動した月から3か月間連続して、報酬の支払基礎日数が17日以上あること

- ③ 該当する3か月間の報酬の平均月額が、従前の標準報酬月額と比べて2等級以上の差があること

月額変更届は、7月中に所轄の年金事務所（あるいは健康保険組合）に提出し、8月に支払う給与から改定後の新保険料による徴収を開始します。

なお、7月に入ると、すぐに被保険者報酬月額算定基礎届の提出事務（7月10日が期限）がありますから、早めに準備に取りかかりますましょう。

### 夏季賞与額の決定と支給

多くの企業では、夏季賞与の支給日は6月から7月にかけて設定しているようです。

夏季賞与を支給する企業では、必要な資料をそろえ、支給原資の検討や各人の考課・査定を進めてつつがなく支給できるように準備しましょう。

84頁では、直近の景気指標を踏まえて、中小企業の今夏賞与の支給相場を予測しています。賞与支給額の検討材料としてください。

## 労働保険の 年度更新手続き

労働保険の保険料は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間（保険年度）を単位として、すべての労働者（雇用保険については被保険者）に支払われる賃金の総額に、その事業ごとに定められた保険料率を乗じて算定されます。

そのため、事業主は、前年度の確定保険料の精算と新年度の概算保険料を納付するための申告・納付の手続きが必要となります。これを労働保険の「年度更新」といいます。

2025年度は、6月2日から受付が始まります。最終期限は7月10日ですが、6月中には目処をつけておきましょう。

## 賞与からの健保・厚年の 保険料控除

6月に賞与を支給した事業所では、賞与から健康保険と厚生年金保険の保険料（40歳以上は介護保

険料も）を控除します。

また、賞与等の支給に際して「被保険者賞与支払届」を作成し、支給日から5日以内に、所轄の年金事務所（あるいは健康保険組合）に提出する必要があります。賞与に係る保険料は、被保険者負担分と会社負担分とを合わせて、納入告知書に従って、支給月の翌月末までに納付します。

## 新入社員のフォロー

長期雇用を前提に社員を採用する際には、適性判断のため、3か月程度の試用期間を定めている企業が多いでしょう。4月入社の新入社員の場合は、7月から正式採用となります。

正式採用にあたって、フォローアップ研修や面談などを考えたい時期です。離職を防ぐためにも丁寧なフォローしましょう。

## 来春新卒予定者の 採用活動

学生は、ほぼ半数が大手企業を

志望しているといわれており、中小企業にとっては人材確保が厳しい状況が続いています。大手企業の動きを把握したうえで、自社の採用活動を戦略的・計画的に進める必要があるでしょう。秋採用にも力を入れるといった、選考期間の調整などの柔軟な対応が求められます。

来春の中学・高校卒業予定者に対する求人票の受付も始まりま

## 高年齢者雇用状況報告 書・障害者雇用状況報告 書の提出

事業主は、毎年6月1日現在の高年齢者、障害者の雇用に関する状況（役員・兼務役員を除く）を報告することが義務付けられています。

いずれも、ハローワーク等に対して、7月15日までに提出（郵送または電子申請）します。



電子申請では、電子署名不要のGbizIDプライム、または有料の電子署名を利用するe-Govアカウント経由等で申請することが可能です。詳しくは、厚生労働省のホームページ等で確認してください。

## 外国人労働者の就労環境 改善への取組み

厚生労働省は、例年6月を「外国人労働者問題啓発月間」とし、外国人労働者の就労環境の改善等に取り組んでいます。外国人労働者は、派遣や請負の就労形態での雇用が多く、なかには労働・社会保険関係法令等が守られていないケースもあります。

外国人を雇用する企業は、この機会に、自社の就労条件等について確認しておきましょう。



## 総務・法務

### 定時株主総会の 登記事項のチェック

6月（または5月）は、3月決算法人の定時株主総会の開催時期です。増資や取締役の変更（任期満了に伴う再任も含む）など法定登記事項に異動があった場合には、速やかに変更登記を行ないます。また、住所変更や婚姻による氏名変更など、登記簿に記載された事項に変更が生じた場合にも、変更登記が必要です。

### 梅雨どきの各種対策

6月になると雨の日が多くなり、湿度や気温も高くなりますから、次のような点に気を配りましょう。

- ・浸水などの災害対策、湿気・雨漏りなどによる不良在庫の発生防止
- ・降雨等による自動車事故の防止
- ・郵便物等の水漏れ防止
- ・食中毒の防止や健康・衛生面の

#### 管理強化

労働安全衛生規則606条には、「事業者は、暑熱、寒冷または多湿の屋内作業場で、有害のおそれがあるものについては、冷房、暖房、通風等適当な温湿度調節の措置を講じなければならぬ」と規定されています。

### 熱中症対策の 罰則付き義務化

ことし6月から、熱中症を生ずるおそれのある作業（暑さ指数28度または気温31度以上の作業場において行なわれる作業で、継続して1時間以上または1日当たり4時間を超えて行なわれることが見込まれるもの）を行なう際に、

- ① 熱中症の自覚症状がある作業者を
- ② 熱中症のおそれがある作業者を見つけた者

がその旨を報告するための体制（連絡先や担当者）を事業場ごとにあらかじめ定め、関係作業者に対して周知すること、また、

- ① 作業からの離脱
- ② 身体冷却
- ③ 必要に応じて医師の診察または処置を受けさせること
- ④ 事業場における緊急連絡網、緊急搬送先の連絡先および所在

#### 地等

など、熱中症の症状の悪化を防止するために必要な措置に関する内容や実施手順を事業場ごとにあらかじめ定め、関係作業者に対して周知することが義務化されます。

これに違反した場合、6か月以下の懲役または50万円以下の罰金が科されることになる予定です。

58ページでは、熱中症の対策グッズについて紹介しています。

### 中元・暑中見舞状の手配

中元を贈る場合には、6月中旬に各部署から贈答先名簿の提出を受け、百貨店などに発注します。

暑中見舞状を出す場合は、デザインを決め、挨拶の文言を印刷しておきます。差出先の名簿が整い次第、宛名書きを始めます。

各種紙誌へ暑中見舞広告を掲載

### 来月の計画を 立てるために

全国安全週間が実施されます（7月1日～7日）

健康保険・厚生年金保険の被保険者報酬月額算定基礎届の提出事務があります（7月1日～10日まで）

労働保険の年度更新手続きの期限です（7月10日まで）



する企業は、その手配も進めましょう。

### 7月～9月の業務日程の 確認

4月に新年度入りした企業は、7月から第2四半期が始まります。四半期ごとの業務日程を確認しましょう。

また、夏季休暇を実施する企業では、社内的な日程調整、取引先等への通知、相手方の夏期休暇の日程確認などを進めます。

76ページでは、7月～9月の主な業務をチェックリストにまとめています。